

ふれあい情報

2015年 7月18日(土)

第212号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

7月16日

民主党・連合・退職者連合が力強く連携

「安保関連 11 法案」廃案に向け緊急行動

安倍政権の暴走許さず、 平和日本を守ろう



国会前を埋めた緊急行動参加者。新しいのぼり旗を手に退職者連合の参加者も怒りの声をあげた。(7月16日)

雨の中、六〇〇名結集。退職者連合も一六名参加

七月一六日、自公などによる衆議院本会議での安保関連法案の可決の動きに対し、民主党と連合は、同日午後二時すぎか国会前に集合し、廃案に向けて緊急行動を取り組みました。退職者連合も要請に応え、阿部保吉会長を先頭に一六名が参加しました。

「憲法違反の集団的自衛権の行使容認反対」「戦争法案反対」を訴える労働者や市民、学生などで騒然とする国会前に連合、民主党、退職者連合の参加者六〇〇名が集合。午後二時過ぎ、自公などが法案採決の動きを見せる中、民主党は、本会議の討論で反対の意見を述べ、最後まで反対の意思を明らかにしつつ、議場から全員退席して採決を拒否。

代表と枝野幸男幹事長が、数の横暴に抗議の意思を明らかにするとともに廃案に向け、参議院において闘う決意を表明しました。

これを受けて連合の古賀伸明会長も民主党と連携して闘い抜くことを明らかにしました。退職者連合も、緊急の取り組みにもかかわらず一六名が参加して、「安倍の暴走許さず」との意思を表明。行動の最後に、参加者全員で衆議院に向けて怒りのコブシをあげ、廃案に向け、参議院で闘うことを誓い合いました。

衆議院本会議場からただちに国会前にかけてきた民主党の岡田克也

2015年度運動方針(案)、社会保障制度など政策・制度要求(案)で意見交換

全国組織代表者会議を開く

退職者連合は、定期総会開催前日の7月14日(火)午後1時30分から、連合本部で全国組織代表者会議を開きました。会議には、役員、産別・関連連代表、地方退連代表など90名が出席。連合からは神津里季生事務局長が臨席してあいさつ、また担当の倉永誠史局長、林俊孝部長が出席しました。意見交換をした主な内容は、1点目が2015年度の運動方針(原案)や社会保障制度など政策・制度要求(原案)に対して傘下組織から寄せられた意見・要望の取り扱いについて、2点目は組織拡大・強化についてです。また学習会では、弁護士の新里宏二氏から「カジノ推進法案の問題点」と「今なぜ、公正な税制を求めるのか」をテーマにご講演をいただきました



代表者会議では、自治体要請に向けて真剣なやり取りが行なわれた。

初めての定期総会前の開催

組織代表者会議は、毎年9月に開かれる全国高齢者集会の翌日に開催されていたもので、定期総会前日の開催は、今回が初めて。開催日を変更したねらいは、定期総会で決定された政策・制度要求を基にした自治体要請行動をより効果的にするためです。従来の展開では、地方議会開催に間に合わなかったり、地方連合会との事前の調整ができなかったりして「時間的な余裕がない」との指摘を地方退連から受けていたもの。あいさつの中で阿部会長は「これによって事前に十分な意思統一をはかり、総会后、直ちに全国で要請行動に入れることになる」と述べました。

カジノ反対と公平な税制
求めて新里弁護士が講演

学習会で講演した新里弁護士は、元日本弁護士連合会(日弁連)副会長。冒頭、菅井義夫事務局長が新里

弁護士について「日弁連の中で重要な役割を果たしており、社会派弁護士として消費者問題とくにクレサラ高金利引き下げや悪質商法追放、多重債務対策などの運動に取り組んできた」と紹介。「社会的に共感を得られる運動に取り組む上で、今後、新里弁護士と連携・協力していければ、ありがたい」と語りました。

「特定複合施設区域の整備の推進に関する法律案」。これが「カジノ解禁推進法案」の正式名。2014年11月の衆議院解散にともない廃案になり、2015年4月28日に通常国会に再提出されました。新里弁護士は講演の中でギャンブル依存症の拡大、暴力団の介入、自殺・地域共同体の崩壊、青少年の健全育成への悪影響など、カジノの危険性を解説。「カジノ資本が相手にするのは、主に日本の個人資産1600兆円、特に高齢者の金融資産を食いつぶそうとしている。安倍政権は、それを成長戦略だとしている。とんでもない」と怒りをこめて話しました。退

職者連合も運動方針で「カジノ推進法案反対」を明らかにしています。

一方、公正な税制を求める取り組みについて新里弁護士は「貧困と格差の拡大を是正するため、不公平な税制を見直し、必要な税収を確保しつつ、社会保障制度を充実させなければならない」と話しました。



講演する新里弁護士